

議会運営委員会次第

令和8年2月13日
議会運営委員会室

1 開 会

※ 議長あいさつ

2 協議事項

- | | |
|------------------------|-----|
| (1) 2月定例会提出予定議案の概要について | 資料1 |
| ① 令和8年度当初予算の概要 | 資料2 |
| ② 議案（令和8年度当初分）の概要 | 資料3 |
| ③ 議案（令和7年度補正分）の概要 | 資料4 |
| (2) 2月定例会の会期・日程について | 資料5 |
| (3) 2月定例会質問実施細目について | 資料6 |

3 その他

- | | |
|---------------------|-----|
| (1) 議員派遣実施報告について | 資料7 |
| (2) 2月定例会のテレビ放送について | 資料8 |
| (3) その他 | |

4 閉 会

令和8年2月県議会定例会提出議案一覧

【当初分】

〈 議案：44件 〉

1 予算議案 20件

議案第1号	令和8年度宮崎県一般会計予算
議案第2号	令和8年度宮崎県開発事業特別資金特別会計予算
議案第3号	令和8年度宮崎県公債管理特別会計予算
議案第4号	令和8年度宮崎県国民健康保険特別会計予算
議案第5号	令和8年度宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
議案第6号	令和8年度宮崎県山林基本財産特別会計予算
議案第7号	令和8年度宮崎県拡大造林事業特別会計予算
議案第8号	令和8年度宮崎県林業改善資金特別会計予算
議案第9号	令和8年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算
議案第10号	令和8年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計予算
議案第11号	令和8年度宮崎県営国民宿舎特別会計予算
議案第12号	令和8年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計予算
議案第13号	令和8年度宮崎県公共用地取得事業特別会計予算
議案第14号	令和8年度宮崎県港湾整備事業特別会計予算
議案第15号	令和8年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算
議案第16号	令和8年度宮崎県育英資金特別会計予算
議案第17号	令和8年度宮崎県公営企業会計（電気事業）予算
議案第18号	令和8年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）予算
議案第19号	令和8年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）予算
議案第20号	令和8年度宮崎県立病院事業会計予算

2 条 例 1 2 件

(1) 法令改正等による規定の整備のための改正 7 件

- 議案第21号 宮崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
議案第23号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第25号 宮崎県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例
議案第27号 宮崎県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例
議案第30号 宮崎県国民健康保険給付費等交付金及び国民健康保険事業費納付金に関する条例の一部を改正する条例
議案第31号 宮崎県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例
議案第32号 宮崎県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

(2) その他 5 件

- 議案第22号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
議案第24号 未来みやざき成長基金条例
議案第26号 教育関係の公の施設に関する条例の一部を改正する条例
議案第28号 公示送達制度の見直しのための関係条例の整備に関する条例
議案第29号 宮崎県固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例

3 条例以外 1 2 件

- 議案第33号 財産の無償譲渡について
議案第34号 包括外部監査契約の締結について
議案第35号 林道事業執行に伴う市町村負担金徴収について
議案第36号 国営施設応急対策事業大淀川左岸地区の執行に伴う市町村負担金徴収について
議案第37号 国営施設応急対策事業川南原地区の執行に伴う市町村負担金徴収について

- 議案第38号 農政水産関係建設事業執行に伴う市町村負担金徴収について
議案第39号 土木事業執行に伴う市町村負担金徴収について
議案第40号 宮崎県地域福祉支援計画の変更について
議案第41号 宮崎県環境基本計画の変更について
議案第42号 宮崎県森林・林業長期計画の変更について
議案第43号 宮崎県農業・農村振興長期計画の変更について
議案第44号 宮崎県水産業・漁村振興長期計画の変更について

令和8年2月県議会定例会提出議案一覧

【補正分】

〈 議 案 : 3 8 件 〉

1 予算議案 19件

議案第45号	令和7年度宮崎県一般会計補正予算(第8号)
議案第46号	令和7年度宮崎県開発事業特別資金特別会計補正予算(第1号)
議案第47号	令和7年度宮崎県公債管理特別会計補正予算(第1号)
議案第48号	令和7年度宮崎県国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
議案第49号	令和7年度宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算(第1号)
議案第50号	令和7年度宮崎県山林基本財産特別会計補正予算(第1号)
議案第51号	令和7年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算(第2号)
議案第52号	令和7年度宮崎県林業改善資金特別会計補正予算(第1号)
議案第53号	令和7年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算(第1号)
議案第54号	令和7年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算(第1号)
議案第55号	令和7年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算(第1号)
議案第56号	令和7年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算(第1号)
議案第57号	令和7年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算(第2号)
議案第58号	令和7年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算(第3号)
議案第59号	令和7年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算(第1号)
議案第60号	令和7年度宮崎県育英資金特別会計補正予算(第2号)
議案第61号	令和7年度宮崎県公営企業会計(電気事業)補正予算(第2号)
議案第62号	令和7年度宮崎県公営企業会計(地域振興事業)補正予算(第2号)
議案第63号	令和7年度宮崎県立病院事業会計補正予算(第2号)

2 条 例 8 件

(1) 法令改正等による規定の整備のための改正 3 件

- 議案第65号 宮崎県高等学校等教育改革促進基金条例
議案第67号 宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
議案第68号 宮崎県一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

(2) その他 5 件

- 議案第64号 職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例
議案第66号 宮崎県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例
議案第69号 宮崎県特定都市河川浸水被害対策法施行条例
議案第70号 都市計画法施行条例の一部を改正する条例
議案第71号 宮崎県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

3 条例以外 9 件

- 議案第72号 工事請負契約の締結について
議案第73号 工事請負契約の締結について
議案第74号 工事請負契約の締結について
議案第75号 工事請負契約の締結について
議案第76号 工事請負契約の変更について
議案第77号 工事請負契約の変更について
議案第78号 工事請負契約の変更について
議案第79号 工事請負契約の変更について
議案第80号 工事請負契約の変更について

4 報告承認 2件

(1) 専決処分の承認 2件

報告第1号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算(第6号)
報告第2号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算(第7号)

〈議案以外：2件〉

5 報告 2件

- ・ 損害賠償額を定めたことについて
- ・ 宮崎県育英資金の債権管理上必要な訴えの提起、和解及び調停について



宮崎県 令和8年度当初予算案の概要

みやざきの未来創造予算案

～再生から挑戦、そして次なる成長へ～

目 次

I 予算額	1
II 予算案のポイント	2
III 予算案の概要		
(1) 予算規模	3
(2) 歳入予算の特徴	4
(3) 歳出予算の特徴	10
(4) 特別会計	13
(5) 公営企業会計	14
(6) 重点施策等	15
①日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ		
②人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり		
③未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり		
④国の経済対策を活用した物価高対策等		
⑤その他の主要施策		
IV 参考	29
V 主な新規・改善事業など	31

I 予算額

○令和8年度当初予算（一般会計）

6,900億円

6,899億5,000万円

〔対前年度 219.9億円、3.3%増〕

（単位：億円、%）

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3
特別会計	1,921.0	1,998.3	▲77.3	▲3.9
公営企業会計	687.9	664.7	23.2	3.5

※ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある（以下、同じ）

【予算編成の基本的な考え方】

1 重点施策の推進等

- (1) 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ
- (2) 人口減少社会に適應する持続可能なくらし・産業づくり
- (3) 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

2 財政の健全性確保

○令和7年度2月補正予算（一般会計の国経済対策非公共分）

272億円

272億534万2千円

国の経済対策を活用した取組をR8当初予算と一体的に執行

◎R8当初 + R7.2月補正 = 7,172億円



1 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ

48.0億円

(55事業)

- (1) 子ども・若者 ~日本一生き育てやすい県へ~
- (2) グリーン成長 ~再造林率日本一へ~
- (3) スポーツ観光 ~スポーツ環境日本一へ~



【R8当初】

15.4億円(44事業)

【R7.2月補正】

32.6億円(11事業)



2 人口減少社会に適應する持続可能な くらし・産業づくり

100.8億円

(91事業)

- (1) 持続可能で安全・安心なくらしづくり
- (2) 人口減少下でも成長する
高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり



【R8当初】

20.2億円(72事業)

【R7.2月補正】

80.6億円(19事業)



3 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり 50.1億円

※全て【R8当初】(18事業)

- (1) 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興
- (2) 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化
- (3) 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進



◎ 国の経済対策を活用した物価高対策等 53.8億円

※全て【R7.2月補正】(11事業)



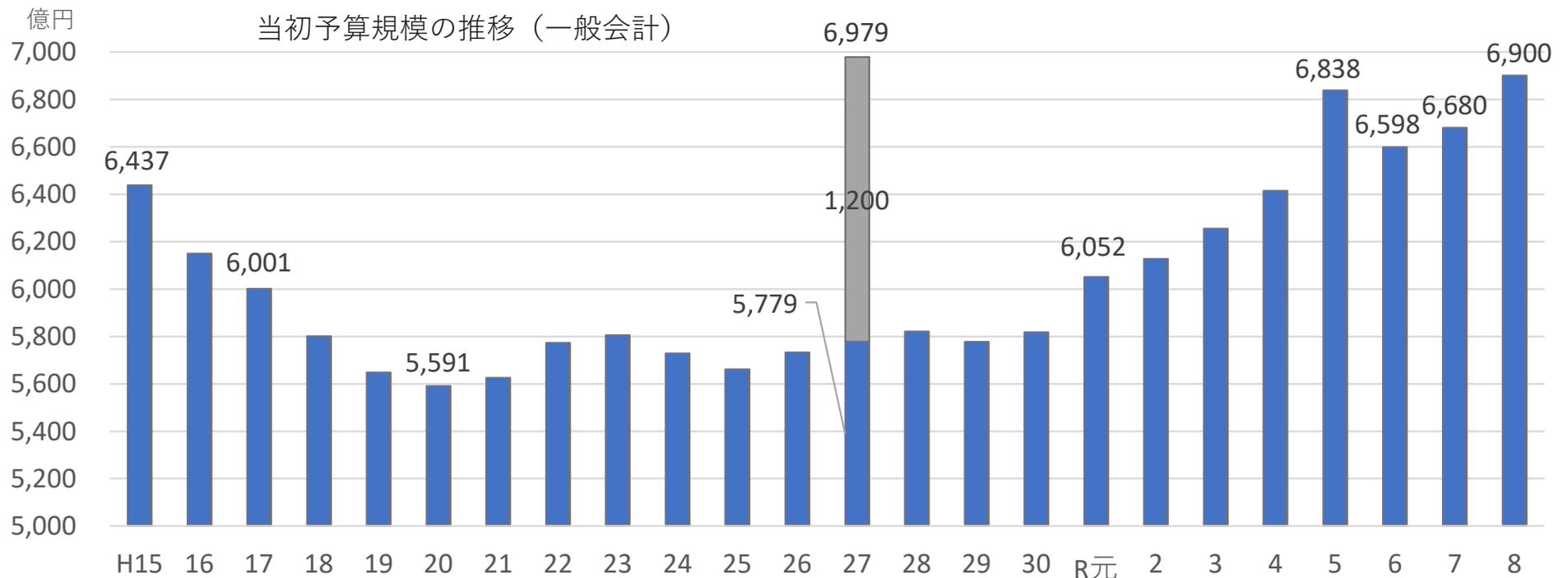
Ⅲ 予算案の概要 (1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、小学校給食費の「いわゆる無償化」などの補助費等の増により、6,900億円（対前年度219.9億円、3.3%増）と口蹄疫対策転貸債等の償還のあった平成27年度を除き、**過去最大の規模**
 ※平成15年度から平成20年度までの6年間で1,000億円程度減少した後、平成21年度から平成30年度までは、国の経済対策等もある中、ほぼ横ばい
 ※令和元年度に「防災・減災、国土強靱化対策」の追加等により、平成17年度以来6,000億円台となり、令和3年度から令和5年度までは、新型コロナ対策等に伴い増加
 ※令和6年度以降、新型コロナ対策等が減となったものの、社会保障関係費の増等により年々増加

○一般会計当初予算の対前年度比の推移

(単位：%)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
対 前 年 度 比	4.0	1.3	2.1	2.6	6.6	▲3.5	1.2	3.3

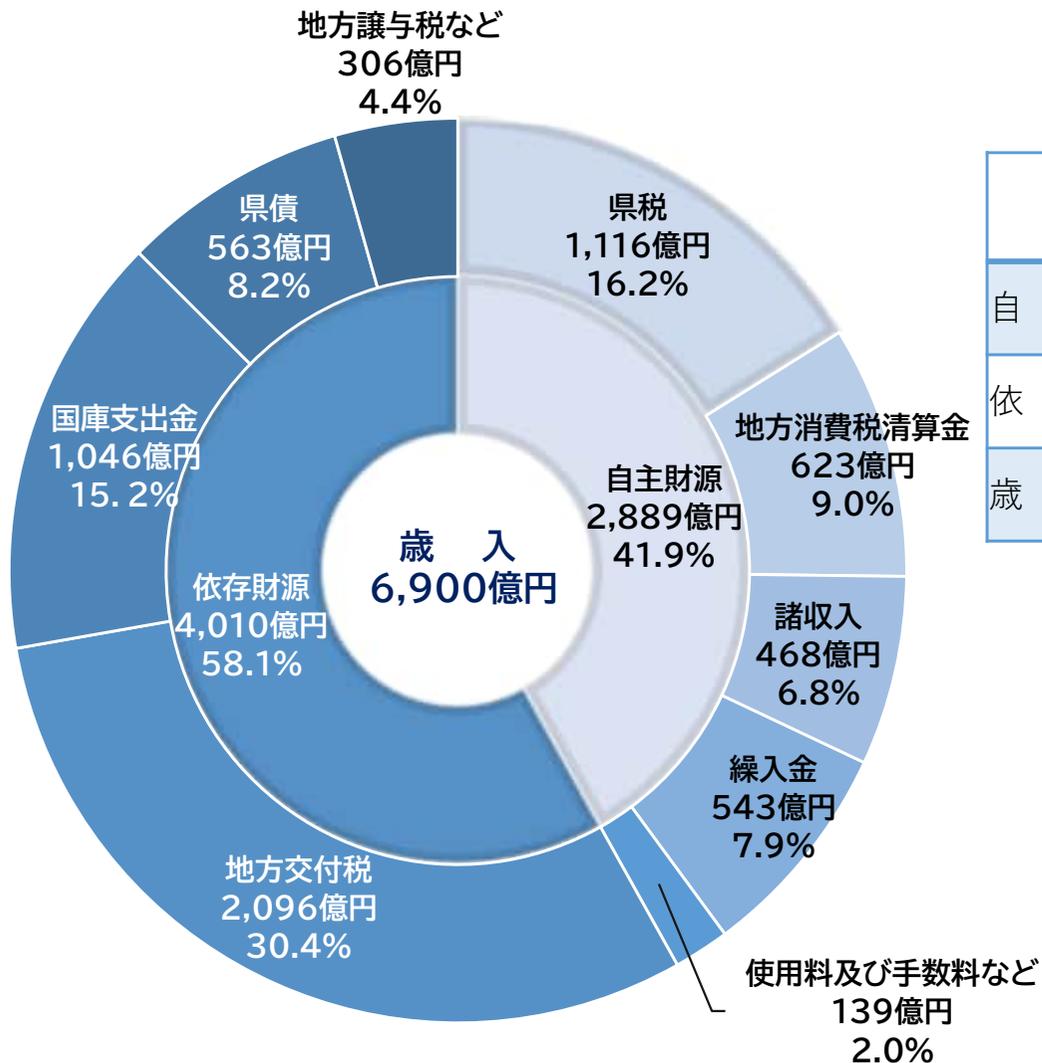


※平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後（以下、同じ）

※平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴

- 自主財源は、地方消費税清算金の増等により、2,889億円（対前年度45.1億円増）、比率41.9%（対前年度0.7ポイント減）
- 依存財源は、地方交付税の増等により、4,010億円（対前年度174.8億円増）、比率58.1%（対前年度0.7ポイント増）



(単位：億円、%)

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	2,889.3	2,844.2	45.1	1.6
依存財源	4,010.2	3,835.4	174.8	4.6
歳入合計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3

< 構成比 >

(単位：%)

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減
自主財源	41.9	42.6	▲0.7
依存財源	58.1	57.4	0.7
歳入合計	100.0	100.0	0.0

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ① 自主財源

- 県税は、軽油引取税の減等により、1,116億円（対前年度7.0億円、0.6%減）
- 地方消費税清算金は、全国の地方消費税総額の増により、623億円（対前年度70.5億円、12.8%増）
- 繰入金は、基金からの繰入れの減により、543億円（対前年度7.6億円、1.4%減）
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の減等により、468億円（対前年度18.9億円、3.9%減）

○自主財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	2,889.3	41.9	2,844.2	42.6	45.1	1.6
県 税	1,116.1	16.2	1,123.1	16.8	▲7.0	▲0.6
地 方 消 費 税 清 算 金	623.2	9.0	552.7	8.3	70.5	12.8
分 担 金 及 び 負 担 金	22.9	0.3	18.8	0.3	4.1	22.0
使 用 料 及 び 手 数 料	93.3	1.4	93.9	1.4	▲0.7	▲0.7
財 産 収 入	15.2	0.2	14.8	0.2	0.3	2.3
寄 附 金	7.8	0.1	3.5	0.1	4.3	123.3
繰 入 金	542.7	7.9	550.3	8.2	▲7.6	▲1.4
（うち財政関係2基金）	(321.3)	(4.7)	(328.1)	(4.9)	(▲6.7)	(▲2.0)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	468.0	6.8	487.0	7.3	▲18.9	▲3.9

○自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
自 主 財 源 比 率	38.3	38.9	38.8	40.2	41.6	42.1	42.6	41.9

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ① 自主財源

○県税伸び率の推移 (当初予算ベース)

(単位：%)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
県 税 伸 び 率	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8	0.5	4.7	▲0.6

○財政関係 2 基金残高の推移 (各年度末)

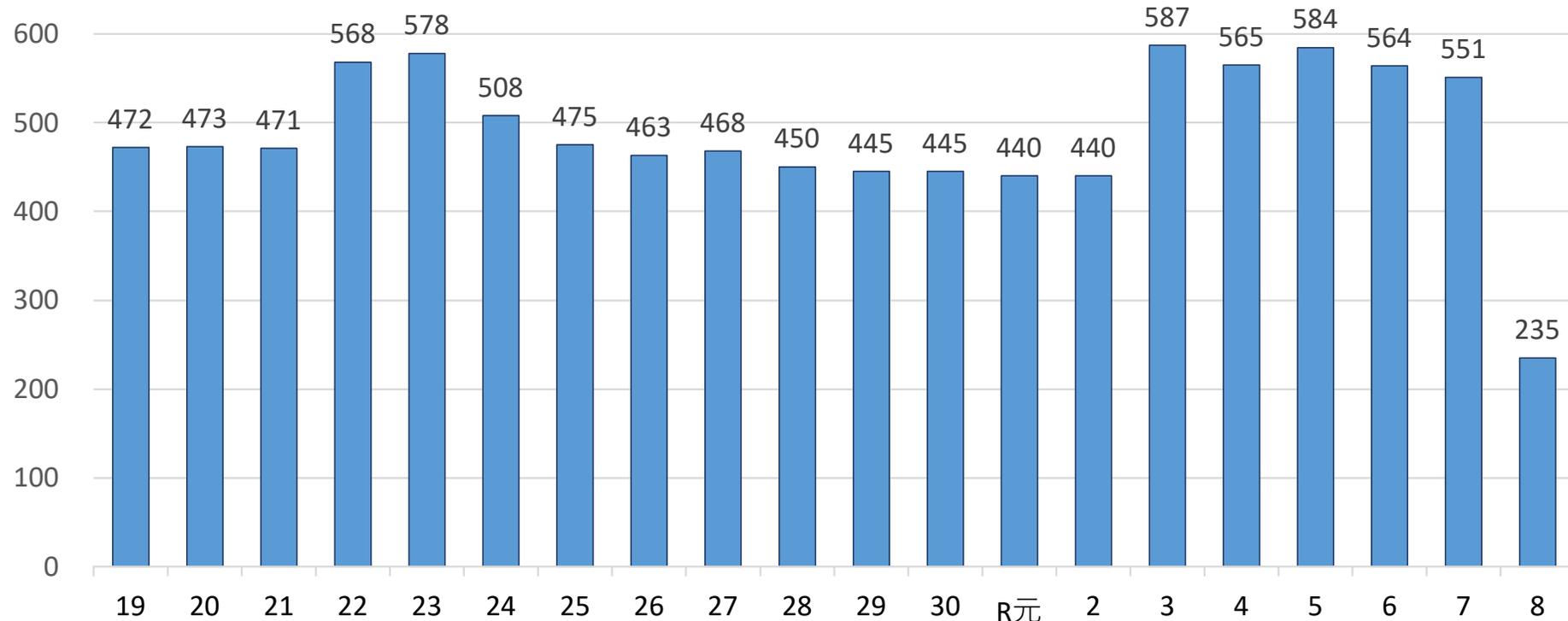
(単位：億円)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
基 金 残 高 (当 初)	227	231	237	335	257	254	239	235
基 金 残 高 (年 度 末)	440	440	587	565	584	564	551	—

※ 当初の令和元年度、5年度は6月補正後、年度末の令和7年度は2月補正後

財政関係 2 基金残高の推移 (各年度末)

億円



※ 令和7年度は2月補正後、令和8年度は当初予算編成後の見込額

※ 令和3年度以降は地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

- 地方特例交付金は、軽油引取税の暫定税率及び環境性能割等の廃止に伴う減収補填額の増等により、53億円（対前年度47.3億円、861.6%増）
- 地方交付税は、前年度を上回る2,096億円（対前年度157.9億円、8.2%増）
- 県債は、県有スポーツ施設整備費の減等により、563億円（対前年度57.0億円、9.2%減）
 なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き、新規の発行額なし

○依存財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	4010.2	58.1	3,835.4	57.4	174.8	4.6
地 方 譲 与 税	250.2	3.6	229.0	3.4	21.2	9.3
（ 特 別 法 人 事 業 譲 与 税 ）	(229.3)	(3.3)	(205.2)	(3.1)	(24.1)	(11.7)
地 方 特 例 交 付 金	52.8	0.8	5.5	0.1	47.3	861.6
地 方 交 付 税	2,095.7	30.4	1,937.7	29.0	157.9	8.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2.5	0.0	2.9	0.0	▲0.4	▲14.8
国 庫 支 出 金	1045.7	15.2	1,039.8	15.6	5.8	0.6
県 債	563.4	8.2	620.5	9.3	▲57.0	▲9.2

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ② 依存財源

○ 県債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 8 年度	令和 7 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県 債 発 行 額	563.4	620.5	▲57.0	▲9.2
県 債 残 高	8,575.7	8,613.9	▲38.1	▲0.4
(臨時財政対策債除く)	(6,260.6)	(6,085.8)	(174.8)	(2.9)

※県債残高は、令和 8 年度は当初予算編成後、令和 7 年度は 2 月補正後の年度末見込額

○ 県債依存度の推移 (当初予算ベース)

(単位：%)

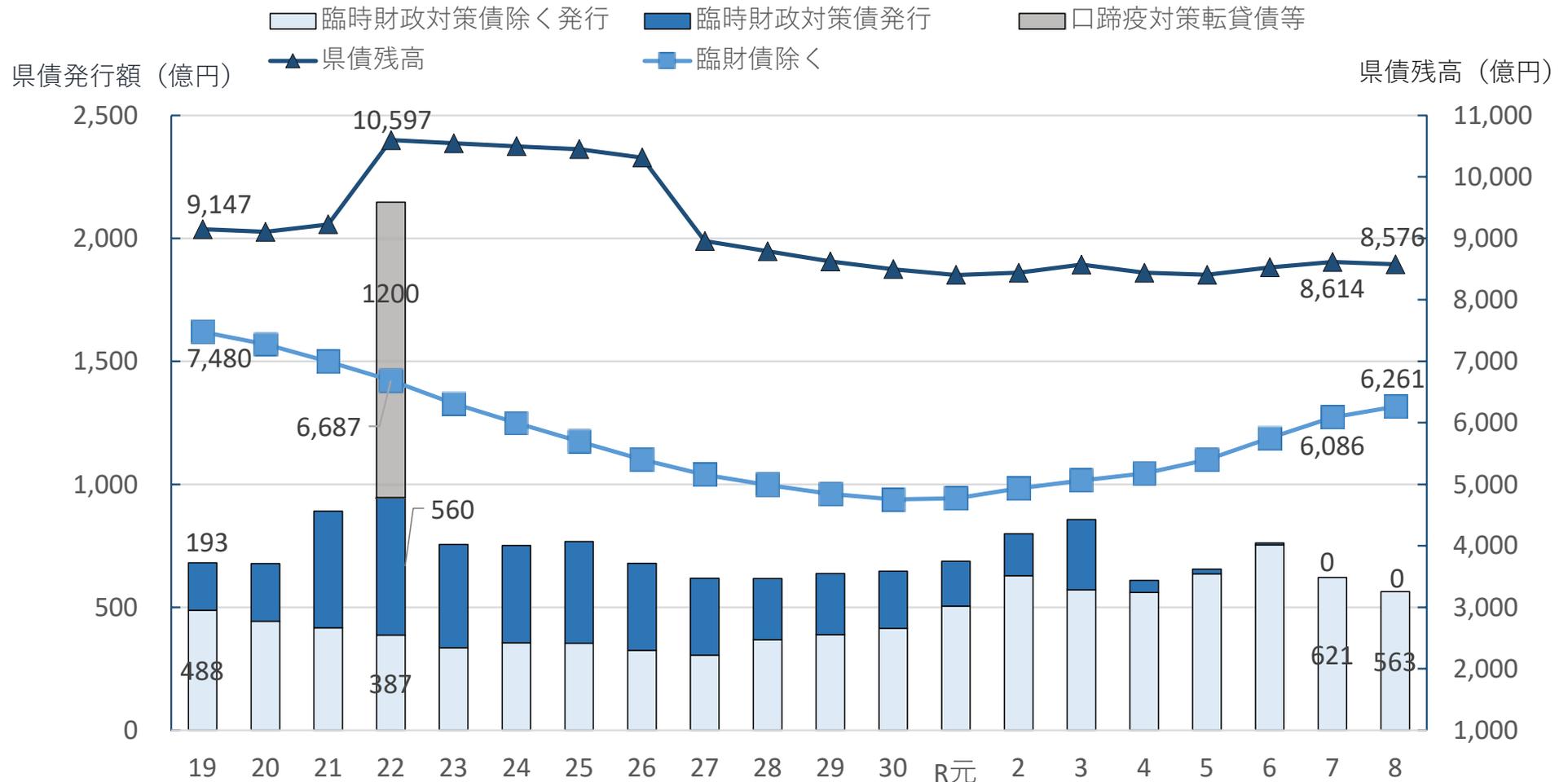
区 分	令和元	2	3	4	5	6	7	8
県 債 依 存 度	12.0	11.5	10.9	8.4	8.0	10.2	9.3	8.2
(臨時財政対策債除く)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(7.6)	(10.0)	(9.3)	(8.2)

※令和元、5 年度は 6 月補正後

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ② 依存財源

- 令和8年度末の県債残高見込みは、8,576億円（対前年度末（見込み）38.1億円、0.4%減）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、6,261億円（対前年度末（見込み）174.8億円、2.9%増）

県債発行額及び県債残高の推移



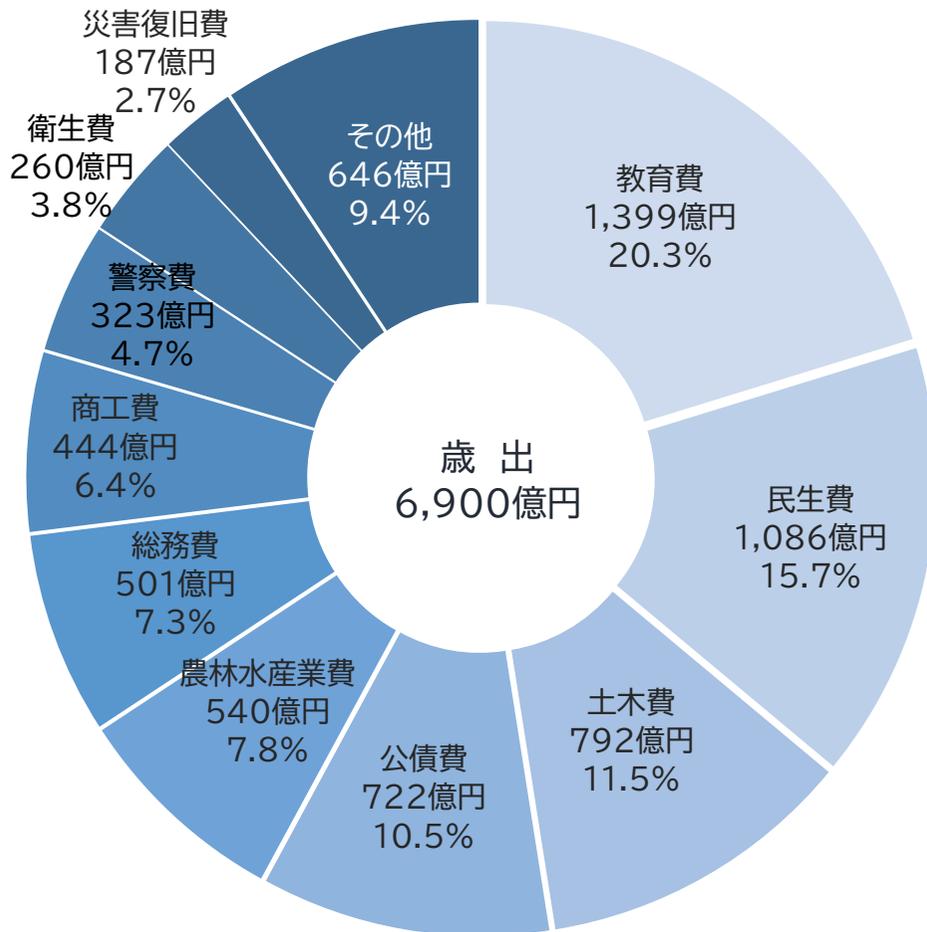
※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債
 ※ 令和6年度までは決算額、令和7年度は2月補正後、令和8年度は当初予算編成後見込額

Ⅲ 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ①款別の状況

- 総務費は、未来みやざき成長基金積立金の増等により、501億円（対前年度21.9億円、4.6%増）
- 民生費は、子どものための教育・保育給付費の増等により、1,086億円（対前年度24.6億円、2.3%増）
- 教育費は、学校給食費負担軽減交付金事業の増等により、1,399億円（対前年度104.4億円、8.1%増）
- 諸支出金は、地方消費税交付金の増等により、617億円（対前年度72.6億円、13.4%増）

○款別の状況

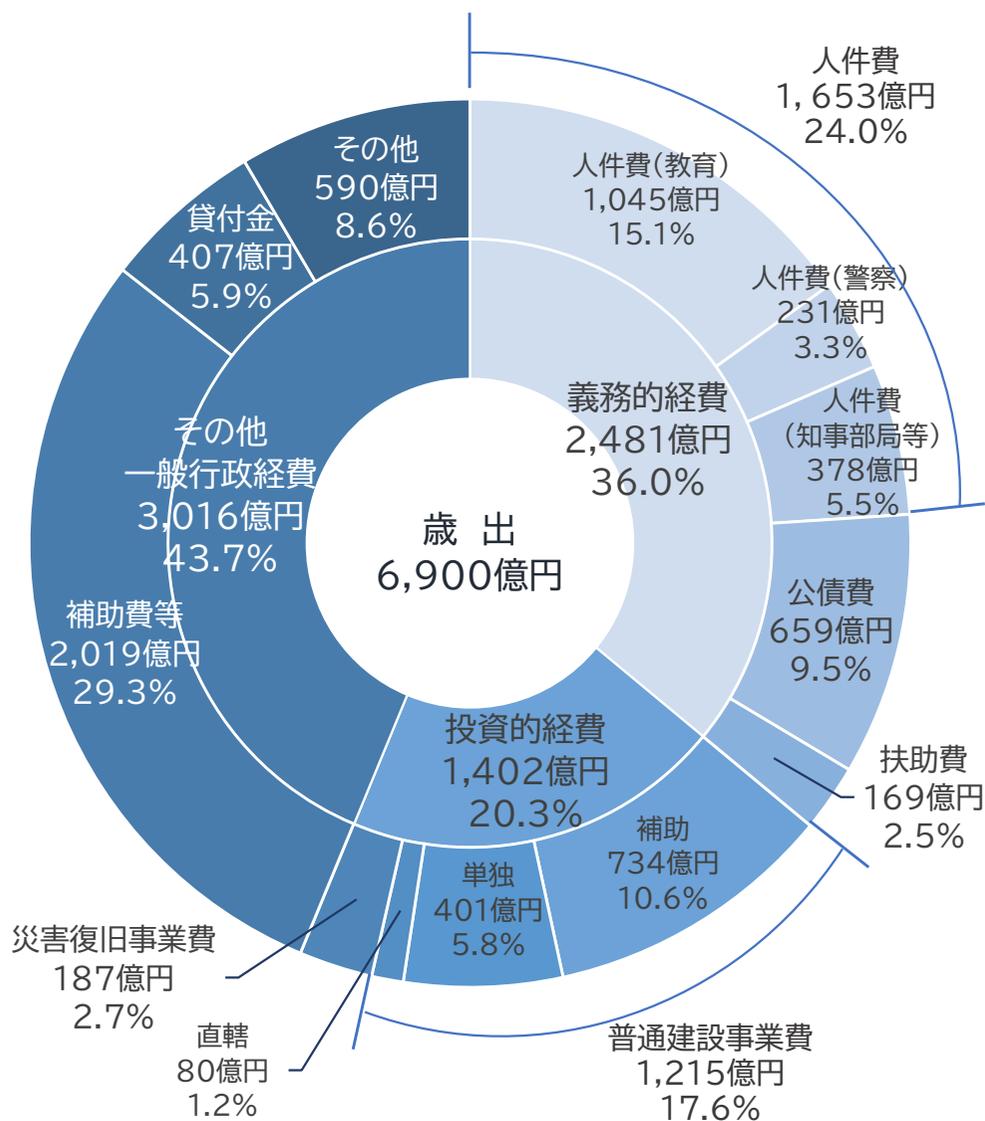
（単位：億円、%）



区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	11.5	11.8	▲0.3	▲2.8
総務費	501.0	479.0	21.9	4.6
民生費	1,085.9	1,061.4	24.6	2.3
衛生費	259.8	275.8	▲15.9	▲5.8
労働費	17.4	17.5	▲0.1	▲0.4
農林水産業費	540.1	548.5	▲8.4	▲1.5
商工費	444.2	460.3	▲16.1	▲3.5
土木費	792.0	759.9	32.1	4.2
警察費	322.8	301.3	21.5	7.1
教育費	1,398.5	1,294.1	104.4	8.1
災害復旧費	186.9	186.9	0.0	0.0
公債費	721.8	738.2	▲16.4	▲2.2
諸支出金	616.5	543.8	72.6	13.4
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0
歳出合計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3

Ⅲ 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、人件費の増等により、2,481億円、比率36.0%（対前年度79.8億円、3.3%増）
- 投資的経費は、県有スポーツ施設整備費の減等により、1,402億円、比率20.3%（対前年度61.4億円、4.2%減）
- その他一般行政経費は、未来みやざき成長基金積立金の増等により、3,016億円、比率43.7%（対前年度201.5億円、7.2%増）



○性質別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	2,480.9	2,401.1	79.8	3.3
人件費	1,653.1	1,555.6	97.4	6.3
扶助費	169.3	162.9	6.4	3.9
公債費	658.5	682.6	▲24.1	▲3.5
投資的経費	1,402.3	1,463.7	▲61.4	▲4.2
普通建設事業費	1,215.4	1,276.8	▲61.4	▲4.8
（うち補助）	(734.0)	(803.1)	(▲69.1)	(▲8.6)
（うち単独）	(401.0)	(398.1)	(2.8)	(0.7)
（うち直轄）	(80.4)	(75.5)	(4.9)	(6.5)
災害復旧事業費	186.9	186.9	0.0	0.0
その他一般行政経費	3,016.3	2,814.8	201.5	7.2
歳出合計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

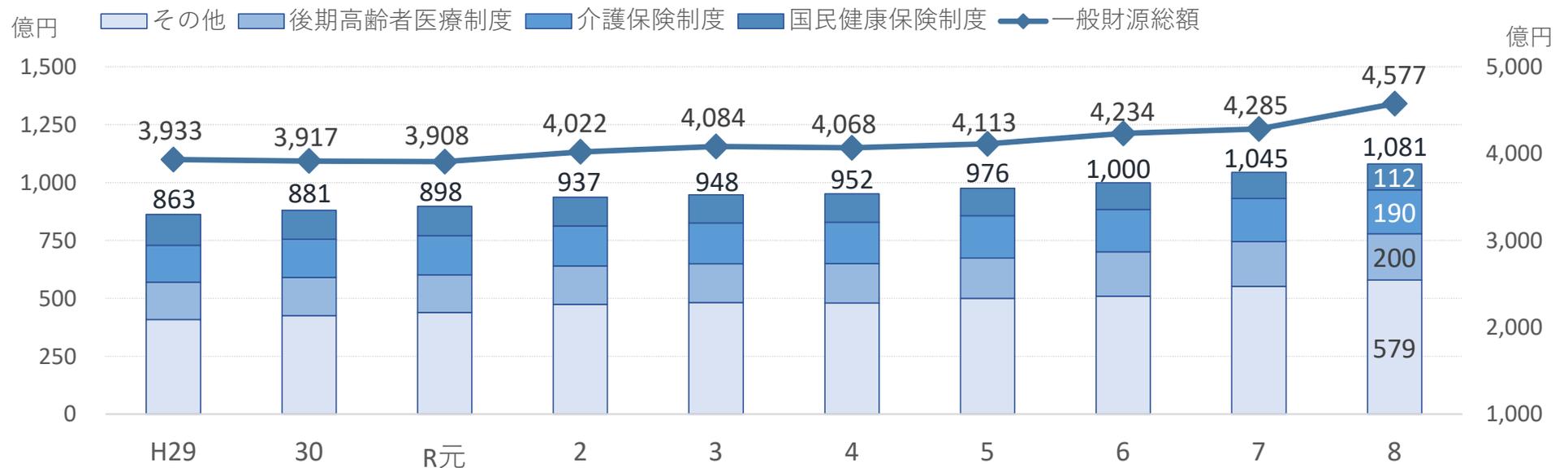
Ⅲ 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ③ 社会保障関係費の状況

- 消費税及び地方消費税の引上げ分は、地方税法等に基づき、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充当
- 引上げ分の地方消費税収171億円に対し、社会保障関係費(一般財源ベース)は、1,081億円

(単位：億円)

歳入 引上げ分の地方消費税収	事 項		予算額	うち一般財源	事 項		予算額	うち一般財源
171.0億円	後期高齢者医療制度		201.5	200.1	地域子ども・子育て支援事業費		27.3	27.3
歳出 社会保障関係費 (一般財源ベース)	介護保険制度		191.2	190.2	教育・保育給付費		139.8	139.8
	国民健康保険制度		112.2	112.2	児童保護費		40.6	20.3
	医療介護総合確保基金事業費		35.2	10.9	児童手当県負担金		23.0	23.0
	指定難病医療費		20.8	10.5	子ども・子育て支援 計		230.6	210.3
	小児慢性特定疾病医療費		2.6	1.3	その他の社会保障に要する経費		439.0	345.6
	医療・介護 計		563.5	525.2	合 計		1,233.1	1,081.1

社会保障関係費 (一般財源ベース)



※ いずれも各年度の当初予算額

Ⅲ 予算案の概要 (4) 特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の減等により、717億5,000万円（対前年度78億3,100万円、9.8%減）
- 育英資金特別会計は、貸付準備金の増等により、61億8,200万円（対前年度6億5,600万円、11.9%増）

（単位：百万円、%）

会 計 名	令和 8 年度 当初予算	令和 7 年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開 発 事 業 特 別 資 金	25.5	21.1	4.4	21.1
公 債 管 理	71,749.5	79,580.8	▲7,831.3	▲9.8
国 民 健 康 保 険	109,595.2	109,873.3	▲278.0	▲0.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	172.8	234.6	▲61.8	▲26.4
山 林 基 本 財 産	137.4	152.0	▲14.6	▲9.6
拡 大 造 林 事 業	181.8	166.9	14.9	8.9
林 業 改 善 資 金	918.1	921.5	▲3.5	▲0.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	497.2	611.2	▲114.1	▲18.7
えびの高原スポーツレクリエーション施設	19.6	4.2	15.3	362.9
県 営 国 民 宿 舎	573.2	152.4	420.8	276.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	182.8	173.5	9.3	5.3
公 共 用 地 取 得 事 業	661.0	1,004.7	▲343.7	▲34.2
港 湾 整 備 事 業	951.3	1,165.2	▲213.9	▲18.4
県 立 学 校 実 習 事 業	251.9	240.2	11.7	4.9
育 英 資 金	6,181.6	5,526.0	655.6	11.9
合 計	192,098.9	199,827.7	▲7,728.8	▲3.9

Ⅲ 予算案の概要 (5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、固定資産除却費の減等により、95億4,600万円（対前年度6億7,100万円、6.6%減）
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の減等により、6億2,000万円（対前年度1,400万円、2.2%減）
- 地域振興事業会計は、建設改良費の減等により、3,900万円（対前年度100万円、1.4%減）
- 県立病院事業会計は、材料費の増等により、585億8,900万円（対前年度30億600万円、5.4%増）

（単位：百万円、%）

会計名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	9,546.2	10,217.4	▲671.2	▲6.6
工 業 用 水 道 事 業	620.4	634.7	▲14.3	▲2.2
地 域 振 興 事 業	38.6	39.2	▲0.6	▲1.4
県 立 病 院 事 業	58,589.0	55,583.0	3,006.0	5.4
合 計	68,794.3	66,474.3	2,319.9	3.5

○ 子ども・若者 ～日本一生き育てやすい県へ～

新若者の移住促進住まい整備 6,800万円

中山間地域における若者・子育て世代に重点を置いた空き家改修支援、空き家活用のための建物状況調査や登記費用等の支援

新ひなたの「とも活」啓発強化 1,800万円

女性活躍に積極的に取り組む企業の情報発信、キャンペーンやイベント等の年間を通じた「とも家事」プロモーションの実施

新子育てにやさしいまちづくり 1億3,500万円

県立施設への可動式個室授乳室設置、飲食店や商業施設等の民間施設におけるオムツ替え・キッズスペース等の整備支援

R7.2月補正

新物価高対応子育て応援手当上乗せ支給 26億4,700万円

国が支給する「物価高対応子育て応援手当」に県独自に1人1.5万円を上乗せ(18歳以下の子ども1人当たり国分を含め3.5万円支給)

○その他、国と連携し、**小学校給食費や公立・私立高校授業料の「いわゆる無償化」**に取り組み、子育てに係る経済的支援を充実・強化

※小学校給食費 約30億円、高校授業料 約69億円(公立23億円、私立46億円)



○ グリーン成長 ～再造林率日本一へ～

○再造林率向上強化対策 4億6,700万円

植栽や下刈り作業等の再造林に係る補助金の大幅引上げ(68%→90%)を継続

②みやざき材海外輸出加速化 5,100万円

台湾でのトップセールス、新規輸出国開拓に向けた市場調査、トライアル輸出支援

R7.2月補正

○木材産業経営コスト削減支援 2億円

受託加工等に取り組む中小製材工場等への省力化のための機械設備整備支援

○ スポーツ観光 ～スポーツ環境日本一へ～

③地元プロスポーツチーム等応援 300万円

地元プロチーム等による試合観戦用シャトルバス借上、イベント開催等を支援

④大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援 7,800万円

ラグビーリーグワン公式戦や日本テニス協会の強化合宿等の開催を支援

R7.2月補正

⑤スポーツランドみやざき誘客対策 1億200万円

スポーツ大会・イベントの開催支援、アマスポーツ団体の合宿費用支援



○ 持続可能で安全・安心な暮らしづくり

① 暮らしを支える地域物流イノベーション

5,200万円

地域物流の効率化に向けた共同配送網構築等の実証、運送事業者によるデジタル技術等の導入や貨物集荷への支援



② 中山間地域暮らしサポートネットワーク構築

1億300万円

中山間地域における買い物や金融等の日常生活サービス維持に向けた協議会設置、サービス展開に必要なインフラ整備支援



③ とともに支え合う地域のつながり創出

2,300万円

地域における新たな居場所(交流・活躍の場 + 複合的な相談・支援体制)の整備

④ 安全安心アプリ導入

1,700万円

地域の事件事故や防犯対策等に関する情報をタイムリーに伝えるアプリの導入



R7.2月補正

○ 医療・福祉分野における事業継続に向けた緊急支援

56億3,800万円

医療・介護・福祉施設などへの事業継続のための支援金等支給

○その他、国の国土強靱化対策と一体的に取り組むため、**県土強靱化に係る県単独の公共事業予算を増額して確保(79億200万円、対前年度比+13.1%)**

※公共事業全体では4年連続で1,000億円超を措置



○ 人口減少下でも成長する高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり

⑧海外連携強化による外国人材確保

2,400万円

県内企業と外国人材の紹介会社等とのマッチング支援・連携強化、県内企業のPR実施



⑨みやぎきの神楽を世界へ～KAGURA Global Project

4,000万円

2028年(R10年)のユネスコ無形文化遺産登録に向けた神楽の海外公演、現地メディア向けプロモーション等の実施



⑩高付加価値型宿泊施設誘致調査

1,000万円

高付加価値型宿泊施設の誘致に向けた用地情報収集・調査、開発事業者へのヒアリング実施



⑪みやぎデジタル施設園芸産地拡大

1億5,700万円

施設園芸(きゅうり、ピーマン)の収量向上を図るアプリの高度化(AI分析機能の搭載等)、データ活用のための環境測定装置等の導入支援



R7.2月補正

⑫県内事業者の「稼ぐ力」強化支援

4億5,300万円

中小企業・小規模事業者による生産性向上のための設備投資等を支援

未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

① 未来みやざき成長基金の設置 40億円

【基金の目的】

置県150年（令和15年）を見据え、令和8年度重点施策の推進方針に掲げる「未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり」に係る施策を機動的かつ継続的に展開していくため、ふるさと納税を活用し、新たな基金を設置する。

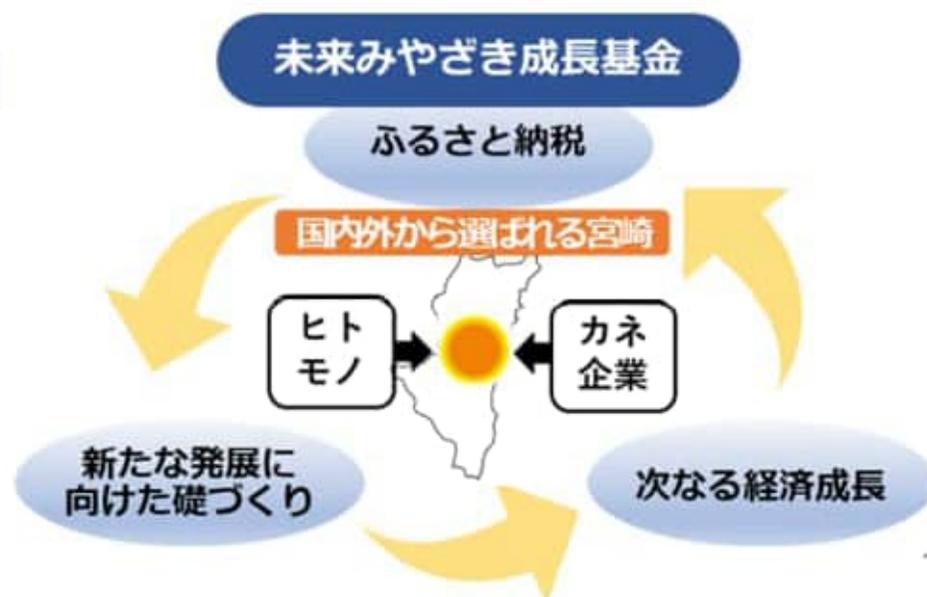
【基金の概要】

＜名称＞ 未来みやざき成長基金 ＜期間＞ 令和8年度から16年度まで（R16は精算期間）
 ＜財源＞ 個人版ふるさと納税（納税額見合の一般財源）
 ＜規模＞ 120億円程度（ふるさと納税を活用し順次積み増し）

【基金の使途と使途別の想定事業規模】

	R8～15	R8～15	
		R8～10	R11～15
国スポを契機とした地域振興	40億円	25億円	15億円
広域交通ネットワークの整備加速化	40億円	14億円	23億円
置県150年を見据えた先駆的取組	40億円	1億円	39億円
合計	120億円	40億円	80億円

【イメージ】



② 基金を活用した施策と目指す姿

未来みやざき成長基金

～ 新たな価値を創造し、次なるステージへ ～

1 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興

➤ 大会受入準備・魅力発信

- 大会成功に向けた受入準備や機運醸成
- 食・観光・文化等の魅力発信
- 来県者へのおもてなし など

➤ レガシーを最大限活用した地域振興

- 国スポ施設等を有効活用した大規模大会やイベントの誘致・開催
- 宿泊施設の整備・改修への支援 など

2 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化

➤ 国際線の拡充

- 観光振興等に加え、企業立地・人材確保・輸出促進など、新たな経済効果を生み出す国際線の維持・充実 など

➤ 新幹線整備実現に向けた機運醸成

- 官民・広域連携による機運醸成 など

3 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組

➤ 未来みやざき成長県民会議（仮称）の設置

- 置県150年に向けた取組や人口減少への対応等について官民一体となった意見交換

➤ 地域資源や社会資本を次世代に引き継ぐ新たな付加価値の創出（ソフト・ハード）

- 対象事業・施設の調査、設計、実施 など

経済効果

○レガシーを活用したスポーツの成長産業化

R6:年間 約170億円 ⇒ R15:年間 400億円

※国スポ新施設等の活用による県内への経済効果の推計

2倍以上に!!!

○国際線の拡充

R6:年間 約50億円 ⇒ R15:年間 80億円

※国際定期利用者による県内への経済効果の推計

1.5倍以上に!!!

○ 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興

【来県者へのおもてなし・気運醸成】

⑧ **みやざきの魅力発信拠点(HinataBase)設置** 9,600万円

本県が誇るコンテンツ(スポーツ・焼酎・神楽)を来県者へ一元的にPRする情報発信拠点の設置

⑨ **国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進** 600万円

県内観光地等を掲載したクーポン付き観光ガイドブックの作成

⑩ **国スポ・障スポに向けたユニバーサルツーリズム受入環境整備** 5,300万円

障スポ選手等の受入意向のある宿泊施設のユニバーサルデザイン化に向けた改修、設備整備を支援

⑪ **日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ応援団活動支援** 5,200万円

全市町村で「国スポ・障スポ応援団」を結成、大会盛り上げに向けた応援団による関連イベントの企画・運営等のおもてなし活動を支援



Ⅲ 予算案の概要 (6) 重点施策等 ③未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

【国スポレガシーのフル活用】

⑧ **みやざきスポーツメディカルサポート体制構築** 2,300万円

スポーツ大会・キャンプ等におけるメディカル面の調整を行うコーディネーターを配置。県内医療機関と連携した測定・検診、ケガ発生時の初期対応等のサポート実施



⑨ **宿泊施設立地促進等支援** 1億円

プロスポーツキャンプや大規模イベント等の更なる誘致を見据えた新規宿泊施設の整備支援、既存宿泊施設のキャパシティ拡充支援



○ 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化

⑩ **「みやざきの空」航空ネットワーク拡充** 3億2,900万円

企業誘致や人材確保、輸出拡大の基盤となる新たな国際線の誘致、既存定期便の維持・充実



○ 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進

⑪ **置県150年 ネクストプロジェクト創出** 2,500万円

置県150年に向けたプロジェクト創出・推進のための県民会議の設置、機運醸成のためのシンポジウム開催、取組の具体化に向けた企画・調査の実施



総合文化公園の整備
(置県100年記念事業)

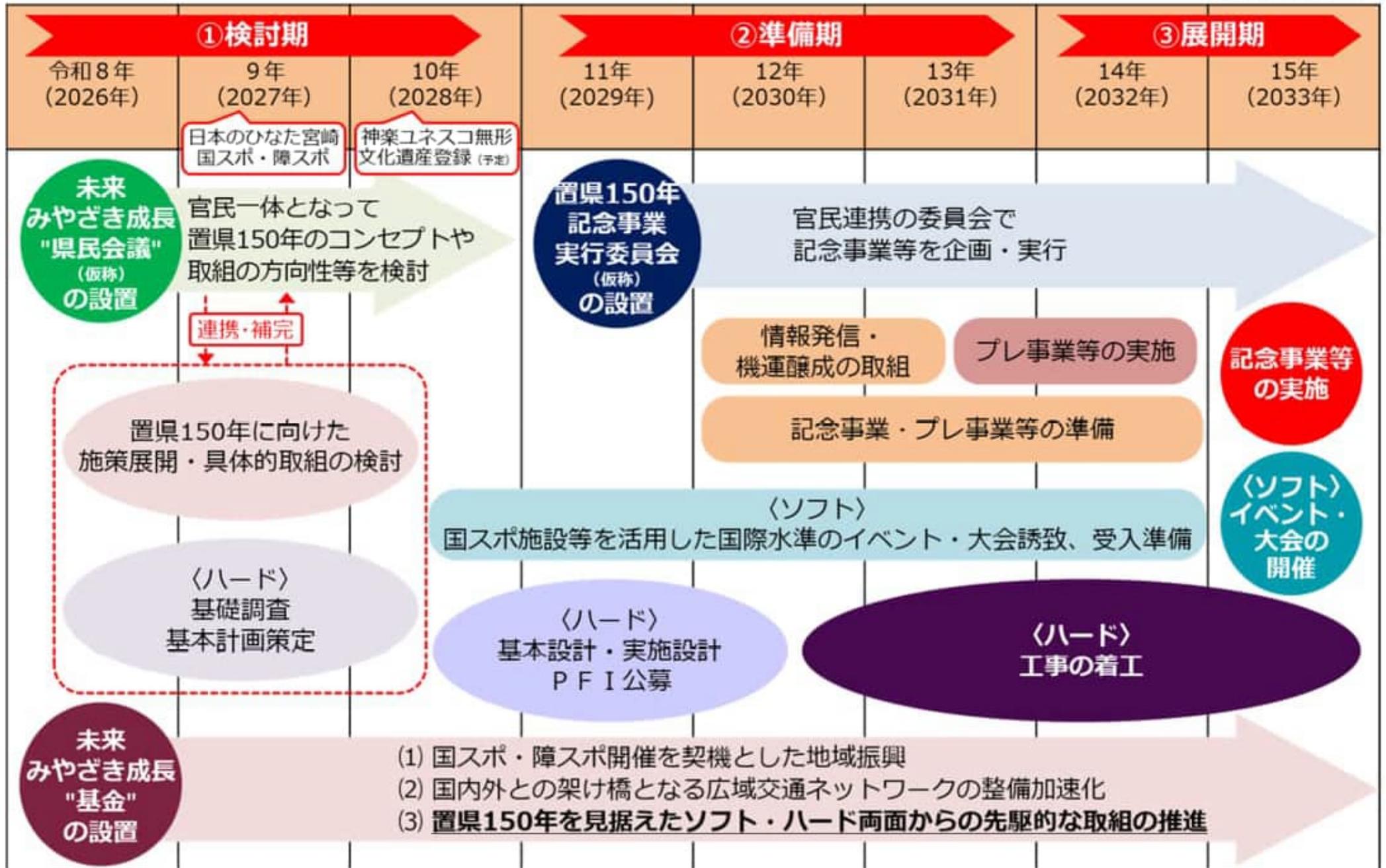
置県150年を見据えた先駆的な取組の推進

① 置県150年に向けた今後の方向性



② 置県150年に向けたロードマップ

(現時点でのイメージ)



○ 国の経済対策を活用した物価高対策等

R7.2月補正

⑧最低賃金引上げ対応緊急支援 29億1,800万円
賃金引上げに取り組んだ企業への支援金支給(従業員1人7万円支給)

R7.2月補正

⑨みやざき宿泊旅行需要喚起 16億5,700万円
県内宿泊施設における宿泊割引キャンペーン実施、県内観光施設等で利用できるデジタルクーポンを付与

R7.2月補正

⑩原木しいたけ種駒購入サポート 1,000万円
原木しいたけの生産資材である種駒の購入を支援

R7.2月補正

⑪中山間地域農業を守る物価高騰対策 2,600万円
中山間地域の農業の生産活動継続につながる機械の導入等を支援

R7.2月補正

⑫漁業用えさ価格高騰対策緊急支援 3億4,800万円
「かつお一本釣漁業」、「まぐろはえ縄漁業」のエサの購入を支援



○ その他の主要施策

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係 56億6,100万円

【主な事業】

○国民スポーツ大会市町村施設整備補助 20億4,200万円
国スポの市町村施設整備の補助

⑧国スポ競技別リハーサル大会運営補助 11億2,700万円
国スポリハーサル大会の運営費等の市町補助

○国スポ・障スポ県実行委員会負担金 10億3,700万円
競技役員養成、広報活動、競技用具整備 等

⑨競技力向上推進員確保事業 4億9,900万円
競技力の高い有望選手を競技力向上推進員として雇用



Ⅲ 予算案の概要 (6) 重点施策等 ⑤その他の主要施策

○宮崎県東京ビル再整備 28億5,100万円

民間を活用した新たな県東京ビル整備(R8年度供用予定。学生寮はR9年度～)



⑨アメリカ宮崎県人会創立50周年記念 1,100万円

アメリカ宮崎県人会創立50周年記念式典(功労者表彰、県産品PR等)の開催支援、式典への参加



⑩総合農業試験場機能強化整備基本計画策定 6,200万円

総合農業試験場の研究機能強化や運営合理化に向けた整備基本計画の策定



⑪畜産試験場施設整備 3億2,500万円

畜産試験場の再編整備に向けた基本設計等



⑫特別支援学校体育館空調設備整備 2,400万円

県内全ての特別支援学校の体育館の空調設備整備

Ⅲ 予算案の概要 (6) 重点施策等 ⑤その他の主要施策

⑨ 収納窓口におけるキャッシュレス決済導入 1,300万円

使用料、手数料等のキャッシュレス決済に対応した専用端末の導入



【県庁の仕事刷新】

⑩ デジタルツール活用による業務効率化 6,300万円

定型業務の自動化・効率化を図るノーコードツールの更なる導入、県民等からの問い合わせに自動対応する生成AIチャットボットの導入

●●の手続きについて
知りたい



●●についてですね。
●●は、県の●●事務所
又は県庁ホームページの
以下の場所から申請書を
入手して……………

⑪ 家屋評価システム導入 1,100万円

不動産取得税等の基礎となる固定資産評価額の算定を支援するシステムの導入



⑫ 福祉保健業務相談対応充実 3,700万円

福祉保健分野の電話・窓口相談における会話の自動テキスト化、記録作成サポート

⑬ 土木の設計図書等検索システム構築 4,700万円

公共工事の設計図書や通知文等の検索・管理システムの構築



○ 国の経済対策(補正予算第1号)活用事業 約272億円

物価高騰対応重点支援地方交付金関係 170億4,800万円

【主な事業】 ※掲載済の事業除く。なお、プレミアム付商品券等発行支援を先行して11月補正で予算化

① 災害から命を守る「自助の備え」緊急支援 2億4,500万円
家具・家電転倒防止器具等の「自助」に必要な物資の購入支援

○ 県立・私立学校における給食・寮食費や光熱費への支援 8,100万円
県立・私立学校の給食・寮食費支援、私立学校等の光熱費支援

○ 畜産セーフティネット対策緊急強化 11億4,300万円
飼料価格高騰に備えた生産者積立金への支援

その他の国庫補助関係(非公共) 101億6,600万円

【主な事業】 ※掲載済の事業除く。なお、国土強靱化対策(公共事業)を先行して11月補正で予算化

○ 合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策 1億7,300万円
間伐や低コスト化のための路網整備、木材流通施設整備への支援

① 新担い手確保・経営強化支援 2億5,000万円
地域の中核となる農業者や新規就農者への農業用機械等の導入支援

① 宮崎県高等学校等教育改革促進基金積立金 6,000万円
県立高校等における教育改革の取組促進を目的とした基金の設置
※国庫補助金を活用し、今後、積み増し



令和 8 年 2 月県議会定例会提出議案（令和 8 年度当初分）の概要

特別議案の概要 【条例 1 2 件】

○ 議案第21号 宮崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例（税務課）

公益信託に係る主務官庁の権限に属する事務の処理等に関する政令の廃止に伴い、関係規定の改正を行うものである。

○ 議案第22号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例（財政課）

物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、使用料及び手数料の改正を行うほか、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正等に伴い、関連する手数料の改正を行うものである。

○ 議案第23号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事課）

人事委員会勧告等を踏まえ、通勤手当の改定を行うため、関係規定の改正を行うものである。

○ 議案第24号 未来みやざき成長基金条例（総合政策課）

置県 150 年を見据え、「未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり」に係る施策を機動的かつ継続的に展開するため、基金を設置する。

○ **議案第25号 宮崎県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例**
(国民健康保険課)

国が定める財政安定化基金拠出率の見直しに伴い、関係規定の改正を行うものである。

○ **議案第26号 教育関係の公の施設に関する条例の一部を改正する条例**
(特別支援教育課)

高等特別支援学校の開校に伴い、教育関係の公の施設として設置するため、関係規定の改正を行うものである。

○ **議案第27号 宮崎県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例** (総務課)

公益信託ニ関スル法律の改正等に伴い、宮崎県公益認定等審議会において公益信託に関する事項を処理するため、関係規定の改正を行うものである。

○ **議案第28号 公示送達制度の見直しのための関係条例の整備に関する条例**
(総務課)

国の公示送達制度の見直しを踏まえ、インターネット等を利用した公示送達等を可能とするため、関係規定の改正を行うものである。

○ **議案第29号 宮崎県固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例** (市町村課)

宮崎県固定資産評価審議会の委員の任期の見直しのため、関係規定の改正を行うものである。

○ **議案第30号 宮崎県国民健康保険保険給付費等交付金及び国民健康保険事業費納付金に関する条例の一部を改正する条例（国民健康保険課）**

国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の改正に伴い、子ども・子育て支援納付金に関し、必要な規定を定めるため、関係規定の改正を行うものである。

○ **議案第31号 宮崎県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例（衛生管理課）**

食品衛生法施行規則の改正により、食品営業許可施設の基準が見直されたことに伴い、関係規定の改正を行うものである。

○ **議案第32号 宮崎県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例（こども政策課）**

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等の改正に伴い、関係規定の改正を行うものである。

【条例以外 1 2 件】

○ **議案第33号 財産の無償譲渡について（環境管理課）**

えびの市にある硫黄山水質改善施設を無償譲渡することについて、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決に付するものである。

○ **議案第34号 包括外部監査契約の締結について（監査事務局監査第一課）**

包括外部監査契約の締結について、地方自治法第252条の36第1項の規定により、議会の議決に付するものである。

○ **議案第35号 林道事業執行に伴う市町村負担金徴収について（森林経営課）**

令和8年度林道事業に要する経費に充てるため、市町村負担金を徴収することについて、地方財政法第27条第2項の規定により、議会の議決に付するものである。

○ **議案第36号 国営施設応急対策事業大淀川左岸地区の執行に伴う市町村負担金徴収について（農村計画課）**

令和8年度国営施設応急対策事業大淀川左岸地区に要する経費に充てるため、市町村負担金を徴収することについて、国営大淀川左岸土地改良事業負担金徴収条例第3条第3項の規定により、議会の議決に付するものである。

○ **議案第37号 国営施設応急対策事業川南原地区の執行に伴う市町村負担金徴収について（農村計画課）**

令和8年度国営施設応急対策事業川南原地区に要する経費に充てるため、市町村負担金を徴収することについて、国営川南原土地改良事業負担金徴収条例第3条第3項の規定により、議会の議決に付するものである。

○ **議案第38号 農政水産関係建設事業執行に伴う市町村負担金徴収について**
(農村整備課)

令和8年度農政水産関係建設事業に要する経費に充てるため、市町村負担金を徴収することについて、地方財政法第27条第2項の規定により、議会の議決に付するものである。

○ **議案第39号 土木事業執行に伴う市町村負担金徴収について** (管理課)

令和8年度土木事業に要する経費に充てるため、市町村負担金を徴収することについて、地方財政法第27条第2項の規定により、議会の議決に付するものである。

○ **議案第40号 宮崎県地域福祉支援計画の変更について** (福祉保健課)

宮崎県地域福祉支援計画について、宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第3条の規定により、議会の議決に付するものである。

○ **議案第41号 宮崎県環境基本計画の変更について** (環境森林課)

宮崎県環境基本計画について、宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第3条の規定により、議会の議決に付するものである。

○ **議案第42号 宮崎県森林・林業長期計画の変更について** (環境森林課)

宮崎県森林・林業長期計画について、宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第3条の規定により、議会の議決に付するものである。

○ **議案第43号 宮崎県農業・農村振興長期計画の変更について** (農政企画課)

宮崎県農業・農村振興長期計画について、宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第3条の規定により、議会の議決に付するものである。

○ **議案第44号 宮崎県水産業・漁村振興長期計画の変更について（水産政策課）**

宮崎県水産業・漁村振興長期計画について、宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第3条の規定により、議会の議決に付するものである。

令和 8 年 2 月県議会定例会提出議案（令和 7 年度補正分）の概要

1 予算案の概要

今回の補正は、国の令和 7 年度補正予算（第 1 号）に係るもの及びその他必要とする経費について、措置するものです。

補正額は、

一 般 会 計	△	1 5 億 6, 6 6 6 万 9 千 円
特 別 会 計		4 5 億 5 9 5 万 5 千 円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、7, 2 8 9 億 3, 8 7 2 万 8 千 円 となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

県 税		3 4 億 7, 0 0 0 万 円
地方消費税清算金		4 7 億 1, 1 5 7 万 4 千 円
地方譲与税		3 2 億 6, 1 7 5 万 5 千 円
地方交付税		1 2 4 億 5, 4 6 5 万 8 千 円
国庫支出金		1 8 億 4, 1 2 1 万 6 千 円
繰入金	△	1 5 7 億 4, 1 8 1 万 7 千 円
県の債	△	8 5 億 8, 5 3 0 万 円
その他	△	2 9 億 7, 8 7 5 万 5 千 円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	計
議 会 費	1,196,339	△ 101,739	1,094,600
総 務 費	58,949,174	15,733,830	74,683,004
民 生 費	106,339,332	3,217,199	109,556,531
衛 生 費	29,878,159	220,326	30,098,485
労 働 費	1,769,698	2,656,790	4,426,488
農 林 水 産 業 費	65,854,849	677,137	66,531,986
商 工 費	47,295,433	△ 620,243	46,675,190
土 木 費	108,510,932	△ 16,996,668	91,514,264
警 察 費	30,821,498	△ 905,079	29,916,419
教 育 費	132,765,064	△ 4,871,443	127,893,621
災 害 復 旧 費	18,692,648	△ 4,889,921	13,802,727
公 債 費	73,817,851	△ 896,053	72,921,798
諸 支 出 金	54,514,420	5,209,195	59,723,615
一 般 会 計 合 計	730,505,397	△ 1,566,669	728,938,728

特別会計歳出一覧

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	今回補正額	計
開発事業特別資金	21,080	14,631	35,711
公 債 管 理	79,580,817	△ 861,049	78,719,768
国民健康保険	109,873,252	5,321,232	115,194,484
母子父子寡婦福祉資金	234,605	1,093	235,698
山林基本財産	152,035	△ 17,260	134,775
拡大造林事業	167,258	13,260	180,518
林業改善資金	921,549	4,391	925,940
小規模企業者等 設備導入資金	611,245	81,175	692,420
えびの高原スポーツレクリ エーション施設	4,224	△ 1,088	3,136
県営国民宿舎	152,412	△ 15,019	137,393
沿岸漁業改善資金	173,525	40,557	214,082
公共用地取得事業	1,005,252	△ 178,261	826,991
港湾整備事業	1,165,177	0	1,165,177
県立学校実習事業	240,151	9,442	249,593
育 英 資 金	5,527,005	92,851	5,619,856
特別会計合計	199,829,587	4,505,955	204,335,542

○ 補助公共・交付金事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
道路事業	40,528,715	△ 8,731,752	31,796,963
河川事業	11,304,208	△ 3,360,887	7,943,321
砂防事業	7,756,030	△ 1,948,332	5,807,698
港湾事業	5,292,000	△ 3,047,772	2,244,228
住宅事業	1,300,446	△ 464,257	836,189
街路事業	2,451,299	△ 203,050	2,248,249
都市計画事業	1,323,090	△ 79,896	1,243,194
土地改良事業	11,233,042	△ 768,331	10,464,711
農村総合整備事業	1,340,579	△ 95,544	1,245,035
畜産基盤事業	192,412	△ 106,474	85,938
漁港事業	2,877,627	△ 281,946	2,595,681
造林事業	4,755,000	△ 577,887	4,177,113
林道事業	2,405,844	△ 489,354	1,916,490
治山事業	4,392,591	△ 421,882	3,970,709
自然公園事業	243,439	△ 131,035	112,404
合計	100,905,037	△ 20,708,399	80,196,638

○ 県単公共事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
治山事業	193,913	△ 66,691	127,222
自然公園	1,350	△ 1,350	0
合計	19,711,470	△ 68,041	19,643,429

○ 直轄事業負担金

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
道路事業	1,557,155	30,731	1,587,886
河川事業	787,143	448,635	1,235,778
砂防事業	244,766	10,594	255,360
港湾事業	602,700	233,939	836,639
空港事業	785,760	△ 232,588	553,172
高速道路事業	2,804,644	1,171,526	3,976,170
土地改良事業	745,179	△ 19,555	725,624
災害復旧事業	50,000	68,338	118,338
合計	7,599,032	1,711,620	9,310,652

○ 災害復旧事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
土木災害	10,366,671	△ 2,379,313	7,987,358
港湾災害	747,410	△ 747,410	0
都市災害	17,000	△ 17,000	0
耕地災害	2,959,091	△ 1,328,030	1,631,061
漁港災害	134,170	△ 106,170	28,000
水産災害	68,594	△ 55,483	13,111
治山災害	300,000	△ 288,200	11,800
文教施設災害	92,700	△ 37,875	54,825
合計	18,642,648	△ 4,959,481	13,683,167
公共計	146,858,187	△ 24,024,301	122,833,886

※主な事業については、令和8年度当初予算案の概要に掲載のとおり。

2 特別議案の概要

【条例 8 件】

- **議案第64号 職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例（人事課）**

船員の食事に要する費用を新たに旅費として支給する等、関係規定の改正を行うものである。

- **議案第65号 宮崎県高等学校等教育改革促進基金条例（高校教育課）**

県立高等学校等の教育改革を推進するため、基金を設置する。

- **議案第66号 宮崎県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例（デジタル推進課）**

県民の利便性向上の観点から、行政手続のオンライン化やキャッシュレス化を推進するため、関係規定の改正を行うものである。

- **議案第67号 宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（市町村課）**

薬剤師法施行令等の改正に伴い、関係規定の改正を行うものである。

- **議案第68号 宮崎県一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例（こども家庭課）**

一時保護施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、関係規定の改正を行うものである。

○ **議案第69号 宮崎県特定都市河川浸水被害対策法施行条例（河川課）**

特定都市河川浸水被害対策法に規定する雨水貯留浸透施設等の標識の設置基準を定めるため、制定するものである。

○ **議案第70号 都市計画法施行条例の一部を改正する条例（建築住宅課）**

市街化調整区域の立地基準について、予定建築物等の用途制限を緩和するため、関係規定の改正を行うものである。

○ **議案第71号 宮崎県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
（建築住宅課）**

県営住宅の期限付入居について、子育て世帯の対象範囲を拡大するため、関係規定の改正を行うものである。

【条例以外 9 件】

○ 議案第72号 工事請負契約の締結について（道路建設課）

防災・安全交付金事業国道327号佐土の谷工区（仮称）3号トンネル工事（2工区）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。

契約の目的 防災・安全交付金事業国道327号佐土の谷工区（仮称）3号トンネル工事（2工区）
契約の金額 1,676,410,340円
契約の相手方 旭・大淀・龍南特定建設工事共同企業体

○ 議案第73号 工事請負契約の締結について（道路建設課）

社会資本整備総合交付金事業主要地方道竹田五ヶ瀬線波帰之瀬工区（仮称）波帰之瀬橋上部工工事（P2張出）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。

契約の目的 社会資本整備総合交付金事業主要地方道竹田五ヶ瀬線波帰之瀬工区（仮称）波帰之瀬橋上部工工事（P2張出）
契約の金額 2,334,520,760円
契約の相手方 ピーエス・山崎・矢野特定建設工事共同企業体

○ 議案第74号 工事請負契約の締結について（道路建設課）

社会資本整備総合交付金事業主要地方道竹田五ヶ瀬線波帰之瀬工区（仮称）波帰之瀬橋上部工区（P1張出）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。

契約の目的 社会資本整備総合交付金事業主要地方道竹田五ヶ瀬線波帰之瀬工区（仮称）波帰之瀬橋上部工区（P1張出）
契約の金額 2,198,680,000円
契約の相手方 オリエンタル白石・上田工業・木田建設特定建設工事共同企業体

○ 議案第75号 工事請負契約の締結について（河川課）

ダムメンテナンス事業松尾ダム右岸小門開閉装置更新工事の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。

契約の目的 ダムメンテナンス事業松尾ダム右岸小門開閉装置更新工事
契約の金額 532,665,760円
契約の相手方 豊国工業株式会社

○ 議案第76号 工事請負契約の変更について（道路建設課）

防災・安全社会資本整備交付金事業国道327号佐土の谷工区（仮称）3号トンネル工事（1工区）の請負契約の変更について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。

	（変更前）	（変更後）
契約金額	2,021,842,536円	2,213,928,589円
契約期間	令和5年3月14日から令和8年3月25日まで	令和5年3月14日から令和8年7月31日まで

○ **議案第77号 工事請負契約の変更について（道路建設課）**

社会資本整備総合交付金事業主要地方道竹田五ヶ瀬線波帰之瀬工区（仮称）波帰之瀬橋橋梁下部工（P2）工事の請負契約の変更について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。

	（変更前）	（変更後）
契約金額	1, 214, 764, 480円	1, 264, 554, 282円

○ **議案第78号 工事請負契約の変更について（道路建設課）**

道路メンテナンス事業主要地方道高城山田線王子橋工区（仮称）王子橋上部工工事の請負契約の変更について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。

	（変更前）	（変更後）
契約金額	1, 832, 346, 757円	1, 844, 193, 064円

○ **議案第79号 工事請負契約の変更について（財産総合管理課）**

環境配慮型県庁立体駐車場整備事業の請負契約の変更について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。

	（変更前）	（変更後）
契約金額	1, 441, 000, 000円	1, 467, 553, 807円

○ 議案第80号 工事請負契約の変更について（施設調整課）

新宮崎県体育館建設主体工事の請負契約の変更について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。

	(変更前)	(変更後)
契約金額	7, 438, 268, 418円	9, 073, 194, 104円

【報告承認2件】

○ 報告第1号 専決処分の承認を求めることについて（財政課）

議会において議決すべき次の事件を地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したことについて、同条第3項の規定により報告し、その承認を求めるものである。

令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）

第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に伴う補正

補正額	870, 237千円
補正後	730, 465, 820千円

（専決年月日 令和8年1月23日）

○ **報告第2号 専決処分の承認を求めることについて（財政課）**

議会において議決すべき次の事件を地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したことについて、同条第3項の規定により報告し、その承認を求めるものである。

令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第7号）

国家賠償請求事件に係る補正

補正額	39,577千円
補正後	730,505,397千円

（専決年月日 令和8年2月2日）

【報告2件】

○ **損害賠償額を定めたことについて**

地方自治法第180条第2項の規定による損害賠償額を定めたことについての報告
17件 10,591,688円

○ **宮崎県育英資金の債権管理上必要な訴えの提起、和解及び調停について
（財務福利課育英資金室）**

地方自治法第180条第2項の規定による宮崎県育英資金の債権管理上必要な訴えの提起についての報告

令和8年2月定例会日程（案）

28日間

月 日	曜	区 分	議 事	備 考		
2. 20	金	本会議	開会 会議録署名議員指名 議会運営委員長審査結果報告 会期決定 議案上程 知事提案理由説明	議会運営委員会 9:30		
21	土	休 会	(閉 庁 日)			
22	日					
23	月					
24	火					
25	水				(議 案 調 査)	代表質問通告締切 12:00
26	木					一般質問通告締切 12:00
27	金	本会議	代 表 質 問			
28	土	休 会	(閉 庁 日)			
3. 1	日					
2	月	本会議	代 表 質 問			
3	火		一 般 質 問	請願締切 16:00		
4	水			議員発議案締切 (会派提出) 17:00		
5	木		一 般 質 問 議案に対する質疑 議案・請願委員会付託	議会運営委員会 9:30		
6	金		常任委員会（補正）			
7	土	休 会	(閉 庁 日)			
8	日					
9	月				常任委員会（補正）	
10	火	本会議	常任委員長審査結果報告(補正) 質疑、討論、採決	議会運営委員会 9:30		
11	水	休 会	常任委員会（当初）			
12	木					
13	金					
14	土					
15	日					
16	月				常任委員会（当初）	議員発議案締切 (会派提出を除く) 17:00
17	火				特 別 委 員 会	議会運営委員会 13:30
18	水				(議 事 整 理)	
19	木				本会議	常任委員長審査結果報告(当初) 質疑、討論、採決 特別委員長調査結果報告 閉会

令和8年2月定例会

質問実施細目(案)

1 2月定例会の質問は、代表質問及び一般質問とする。

2 代表質問について

(1) 代表質問を行う会派、人数、質問時間、質問順序

質問順序	会派名	人数	質問時間
①	自由民主党	2名	120分以内
②	公明党	1名	40分以内
③	県民連合立憲	1名	35分以内

(2) 代表質問の通告期限

質問日程に入る前々日（2月25日）の正午とする。

(3) 関連質問

- ① 主質問者の発言通告の範囲内で主質問者の属する会派から関連質問を行うことができる。
- ② 主質問者の質問終了後は行うことができない。

3 一般質問について

(1) 一般質問の人数

10名以内とする。

[会派別質問者数]

自由民主党	7名
公明党	1名
県民連合立憲	1名
無所属の会 チームひむか	1名

(2) 一般質問の質問時間

1人当たり30分以内とする。

(3) 一般質問の質問順序

抽選により決定する。

(4) 一般質問の通告期限

質問日程に入る前日（2月26日）の正午とする。

令和8年2月定例会

代表質問時間割（案）

2月27日（金）

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
1	自由民主党		10:00~12:00	休憩
2	自由民主党		13:00~15:00	

3月2日（月）

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
3	公 明 党		10:00~11:20	休憩
4	県民連合立憲		13:00~14:10	

一般質問時間割(案)

3月3日(火)

順序	会派	質問者	時間	備考
1			10:00~11:00	
2			11:00~12:00	休憩
3			13:00~14:00	
4			14:00~15:00	

3月4日(水)

順序	会派	質問者	時間	備考
5			10:00~11:00	
6			11:00~12:00	休憩
7			13:00~14:00	

3月5日(木)

順序	会派	質問者	時間	備考
8			10:00~11:00	
9			11:00~12:00	休憩
10			13:00~14:00	

議員派遣実施報告

議員派遣の案件	令和7年度九州各県議会議員交流セミナー
目的	九州各県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等について情報や意見の交換を行うことにより、政策提案その他議会機能の充実を図るとともに、議員間の親睦を深め、ともに九州の一体的な発展と地方主権の確立を目指す。
派遣場所及び派遣の概要	<p>熊本ホテルキャッスル（熊本市中央区城東町4-2）</p> <p>○セミナー 【第一部】基調講演「世界を動かす半導体の産業と技術」 ①演題：マルチコアコンピューティングとグリーン半導体エコシステム 講師：早稲田大学 理工学術院 情報理工学科 教授 笠原 博徳 氏 ②演題：火の国・水の国・半導体の国 講師：熊本県立大学理事長 黒田 忠広 氏 ③演題：シリコンアイランド九州の再興 講師：熊本県産業振興顧問 今村 徹 氏</p> <p>【第二部】「半導体と九州の未来に答える」 ①第一部の基調講演に関する質疑応答 ②その他半導体関連の質疑応答 ※登壇者は第一部と同じ</p> <p>○懇談会 上記セミナーの講師や出席した九州各県の県議会議員等と意見交換を行った。</p>
派遣期間	令和8年2月5日（木）
派遣議員	荒神 稔 黒岩 保雄 佐藤 雅洋 下沖 篤史 福田 新一 山内 いくとく 渡辺 正剛 重松 幸次郎 松本 哲也 河野 通博 計10名

2月定例会のテレビ放送について（案）

テレビ宮崎（UMK）により、下表の項目を中心に収録・放送します。

収録		放送	
収録日	主な収録対象		日時
2月20日(金)	本会議	開会 議案上程 知事提案理由説明	※調整中
2月27日(金)	本会議	代表質問（1日目）	
3月2日(月)	本会議	代表質問（2日目）	
3月5日(木)	本会議	一般質問 議案・請願委員会付託	
3月6日(金) ? 3月9日(月)	常任委員会	委員会審査	
3月10日(火)	本会議	常任委員長審査結果報告 議案採決	
3月11日(水) ? 3月16日(月)	常任委員会	委員会審査	
3月19日(木)	本会議	常任委員長審査結果報告 議案採決 特別委員長調査結果報告 閉会	
		議長定例記者会見	